

インドにおける農業協同組合の発展方向に関する研究動向 —マハーラーシュトラ州における製糖協同組合研究の紹介—

国際領域 上席主任研究官 草野 拓司

インドの農村では、多くの人々が農業に依存し貧困に苦しんでいます。貧困緩和には、高収益商品作物への転換や農作物の高付加価値化等が必要になりますが、その中心的な役割を担うのは農業協同組合です。そこで本稿では、インドの農業協同組合の中でも優良事例として知られるマハーラーシュトラ州の製糖協同組合に焦点を当て、その発展方向に関する研究動向を紹介していきます。

1. はじめに

インドでは、依然として多くの人々が農村に居住し、直接的・間接的に農業に生計を依存しつつ、貧困に苦しんでいます。その農村において貧困緩和のために必要だと考えられるのは、低収益な自家消費作物から高収益な商品作物への転換、農作物の高付加価値化、市場における農産物売上の充実、雇用創出などです。そのために重要な役割を担うと考えられるのが農業協同組合（以下、農協）です。農協は農産物の加工・販売、農業資材の提供、金融、共済等を共同で行うことで共同組織としての強みを発揮することができるからです。そこで本稿では、インドの農協の発展方向に関する研究動向を紹介します。

2. 事例とする製糖協同組合の特徴

インドでは専門農協が数多く存在するため、本稿の対象はマハーラーシュトラ州の製糖協同組合に限定します。同州は州政府の政策等によりインドの中でも協同組合活動がさかんな地であり、製糖協同組合が経済的にきわめて大きな存在感を示しているためです。加えて、製糖協同組合は農村工業を行う加工農協であり、高付加価値化や雇用創出などで大きな効果が期待できることから、農村の貧困緩和への貢献度も高いと考えられます。

この製糖協同組合の発展方向を議論する際に論点になるのが、原料である甘蔗^{かんしよ}を安定的に集荷するためには何が求められるかという点です。製糖協同組合は加工農協という特質上、甘蔗を安定的に集荷して工場の稼働率を上げることが経営上重要になるためです。以下では、そのような問題意識を持ちつつ、製糖協同組合による甘蔗の集荷に関する研究動向を紹介することとします。

3. 製糖協同組合による安定的な甘蔗集荷に関する研究の動向

マハーラーシュトラ州における製糖協同組合の研究動向を整理する場合、1984～1997年に実施されていた「ゾーニング制」が大きなポイントになります。ゾーニング制下においては、各製糖工場は甘蔗を集荷するためのエリアが指定・確保され、それ以外のエリアからの集荷が禁止されました。これにより、甘蔗作農民は指定された製糖工場への出荷が義務付けられたのです。したがって、ゾーニング制実施中は、製糖工場間の甘蔗集荷の競争がなくなることから、組合員の出荷インセンティブを高めるための働きかけは不要になります。このように甘蔗の集荷を行う際、ゾーニング制が大きく影響を与えたため、ゾーニング制が実施される前、実施中、廃止後の3つの期間に分け、研究動向を整理します。

（1）ゾーニング制導入前の研究

ゾーニング制導入前（1980年頃まで）の甘蔗作農民の集荷問題の実態を明らかにしたのがBaviskar（1980）です。Baviskarは、製糖協同組合の組合員は、自らの組合としてのプライドと忠誠心があるため、他の製糖協同組合への甘蔗の流出はほとんどないと説明しています。マハーラーシュトラ州の製糖協同組合の場合、同州の主要カーストであるマラータ・カーストが中心になり、他のカーストや中間商人に対抗するために製糖協同組合が設立されたという背景があり、それと深く結びつく議論です。

このように、ゾーニング制以前は、組合員による製糖協同組合への忠誠心などで甘蔗の集荷が可能だったのです。

(2) ゾーニング制実施中の研究

1980年代に入ると、組合員にとって製糖協同組合への忠誠心よりも市場（買取価格）への関心が高まったため、製糖工場による甘蔗の集荷問題が発生するようになりました。そこで1984年に導入されたのがゾーニング制です。

1984～1997年のゾーニング制が実施されていた時期の集荷問題を分析したのがKharche (1988) と Kulkarni (1993) です。彼らは、甘蔗を安定的に集荷するため、製糖協同組合による組合員への甘蔗生育事業が必要であると説明しています。具体的には、指導事業による生産性の向上、作付面積の増加、灌漑整備による甘蔗生産の拡大が重要であると指摘し、甘蔗生産における技術的向上とそのためのインフラ整備を課題として挙げています。

このように、ゾーニング制が実施されていたこの時期は、組合員による出荷インセンティブの向上は不要であったことから、甘蔗の増産に焦点が置かれていました。

(3) ゾーニング制廃止後の研究

1990年代に入ると、甘蔗作農民はゾーニング制の下で自由に甘蔗を出荷できないことへの不満を抱くようになりました。その結果、1997年にゾーニング制は廃止されました。

ゾーニング制廃止後の甘蔗の集荷問題に触れているのがWadhwa (2000) です。Wadhwa (2000) は甘蔗の集荷について、自由な競争の下では、製糖協同組合は甘蔗作農民をひきつけるための努力を行うことが求められ、それが製糖協同組合の経営の効率化につながると説明しています。特に重要なのが甘蔗生育計画であり、製糖協同組合に甘蔗生育の部署を置いて適切な職員の配置を行い、甘蔗作農民を納得させるような成果を残せばおのずと組合員が集まり、甘蔗を十分に集荷できると説明しています。

また、草野 (2009) は、組合員へのきめ細かいサービスの提供が必要であり、特に製糖協同組合による技術指導、金融サポート、収穫・輸送などの重要性を明らかにしました。製糖協同組合から組合員に対してきめ細かいサービスを行い、組合員との近い距離を保つための地域営農センター（支所）の働きが重要であることも明らかにしています。そして、地域営農センターを通じた製糖協同組合の取り組みが、組合員による甘蔗の出荷インセンティブを高

めると説明しています。

Kushwaha (2020) も同様に、製糖協同組合による組合員へのきめ細かいサービスの重要性を示しました。ここでもやはり、製糖協同組合による組合員への技術指導、金融サービス、収穫・輸送のサービスの重要性を指摘しています。

このように、ゾーニング制廃止後は、製糖協同組合による組合員へのサービスの提供を通じて、両者の密接な関係を構築することが求められるようになりました。

4. おわりに

既述のとおり、依然としてインド農村における貧困問題解決にとって農協の役割は重要であることから、その発展方向に関する研究が進められています。筆者もこれまで20年以上にわたりインドの農協に関する研究に携わり、特に製糖協同組合の発展方向に注視してきました。これからも引き続き情報収集を行いつつ、学術論文等で研究成果を発信していきたいと考えています。

【引用文献】

- Baviskar, B.S. (1980) *The Politics of Development - Sugar Co-operatives in Rural Maharashtra*. Oxford University Press.
- Kharche, R.M. (1988) *Sugar Co-ops in Developing Economy*. Parimal Prakashan.
- Kulkarni, B.D. (1993) *Role of The Co-operative Sugar Factories in Rural Development*. Nehru Institute of Social Sciences.
- 草野拓司 (2009) 「新経済政策下における農協「地域営農センター」の効果－インド・マハラシュトラ州の製糖協同組合の実態調査から－」『南アジア研究』21：7-29.
- Kushwaha, H. (2020) Cooperative Sugar Industry: Political Economy and Challenges of Development: A Comparative Study of Two Regions in India. *RJPSSs* 2020 XLVI (2) : 267-280.
https://anubooks.com/uploads/session_pdf/169296279713.%20Harinandan%20Kushwaha%20267-280.pdf (2025年3月2日アクセス)
- Wadhwa, D.C. (2000) Zoning for Sugar Co-operatives. *Economic and Political Weekly*. 135 (25) : 2155-2170.



甘蔗が出荷されるとき様子